平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

しっかりと生徒と向き合い、信頼に基づいた教育活動を展開することで、生徒の「意欲」を育て「力」をつける学校をめざす。

- 1. 互いに信頼で結ばれた関係を作り上げ、その中で豊かな人間性が育成される学校をめざす。
- 2. 学力はもとより人間関係形成能力等も含めた総合的な「人間力」をつけることのできる学校をめざす。
- 3. 総合選択制の長所を生かして、生徒の多様性に応じた教育活動を展開する。

2 中期的目標

- 1 進路実現をはかる学力の育成
 - (1)「わかる授業」をめざし、創意工夫の授業改革に取り組む。
 - ア. ICT機器・視聴覚機材を取り入れ、教材や指導法の工夫を図り、「わかる授業」「魅力ある授業」を創出する。
 - イ. 校種を超えた授業公開・研究授業を行い、授業アンケート等を活用して積極的に授業改善を図る。
 - ※学校教育自己診断「授業はわかりやすい」の項目の肯定率(H28 年度 63%)を、H31 年度には 65%以上にする。
 - (2)「確かな学力」の定着から進路実現できる学力の育成をはかる。
 - ア. 学力生活実態調査を年2回実施し、学力の定着度を測定するとともに、学力向上プラン策定の資料とする。
 - イ. 生徒が進路へ積極的に取り組むモチベーションを高める取組みをおこなう。
 - ※29 年度から導入する学力生活実態調査のA・Bゾーンの生徒数を、H31 年度には 20 人以上にする。
 - ※進路先に対する満足度アンケートをおこない、毎年肯定的回答80%以上を維持する。
 - ※中堅私大の合格者(H28年度8人)をH31年度に15人以上にする。
 - (3)総合選択制の教育内容を充実させるとともに、コース制改編に向けた体制を築く。
 - ア. 生徒の諸能力(専門的な知識・自分で考える力・自分を表現する力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力・理解力・物事を調べる力)の向上を目標としてエリア授業の充実を図る。
 - イ. 30年度改編の専門コース制の体制を築き、生徒の進路ニーズに応える科目配置をする。
 - ※3年生対象の普総選アンケートでの表現力、プレゼン能力に対する肯定率(H28年度は61%)を、H31年度には70%にする。
 - ※コース制生徒対象のアンケートで、カリキュラム・選択科目に関する満足度を H31 年度には 70%以上とする。
- 2 豊かな人間性と社会で生き抜く力の育成
 - (1) 社会に通用するコミュニケーション力のある人材を育成する。
 - ア. 海外の高校との交流と海外語学研修を校内行事に位置づけ、参加を促進する。
 - イ. 地元小中学校や地域社会と連携し、地域活動や異校種との交流を通じて社会に貢献する活動を推進する。
 - ※生徒向け学校教育自己診断における国際交流、ボランティアに関する項目における満足度(平成28年度67%)を、平成31年度には75%にする。
 - (2) 規範意識と環境意識を育成する。
 - ア. よりよく社会で生きるために必要な力の育成として、生徒指導の充実を図る。
 - イ. 校内環境の向上と、生徒の美化意識の向上を図る。
 - ウ. 入学当初のガイダンス・クラス開きを充実させ、安心できる居場所づくり・学校生活への定着の促進をおこなう。
 - エ. 模擬投票を全校で実施し、「政治的教養をはぐくむ教育」を推進する。
 - ※生徒向け学校教育自己診断の「学校へ行くのが楽しい」の項目の肯定率(H28 年度 72%)を、H31 年度には 80%以上にする。
 - (3) 部活動の活性化を図る。
 - ア 1年生を中心に入部運動を推進し、2年次以降も定着をはかり加入率の向上をはかる。
 - イ 部活動の活躍状況を地域に発信する。
 - ※部活動の加入率 (28 年度 62%) を平成 31 年度までに 68%にする。
 - (4) ユネスコスクールの活動を基盤に、社会参画意識の育成を図る。
 - ア.「ESDパスポート」を活用して、生徒の社会貢献活動への参加を促進する。
 - イ. 社会貢献活動をとおして自尊感情・自己有用感の向上を図る。
 - ※生徒向け学校教育自己診断の社会貢献活動の項目の肯定率(H28 年度 79%)を、H31 年度には 85%以上にする。
 - (5) 共生推進教室の取組みを生かし、生徒のコミュニケーション能力等の育成を図る。
 - ア.「共に学び共に育つ」の理念を実現すべく、共生推進教室のシステムを確立する。
 - イ. 共生推進の生徒が、他の生徒や地域の人々と交流する機会をより多く設定する。
 - ※H31 年度まで、共生推進の生徒の進路決定率 100%を維持する。
- 3 普通科総合選択制から専門コース制への再編整備にともない、学校行事や校内組織の機構改革を行う。
 - ア、校務検討チームを発足させ、教員定数減に対応する組織改革と、業務の効率化・平準化・マニュアル化をはかる。
 - イ. 行事検討チームを発足させ、文化祭・体育祭・修学旅行・つばさコレクション等の学校行事の内容、形態、日程について見直しを図る。
 - ウ. 進学向上チームを発足させ、進学をめざす専門コースを中心に中堅大学に合格する学力をつけさせる体制を構築する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成29年12月実施分]

- ・全体としての肯定的評価は生徒、保護者とも安定してきている。特に保護者からの肯定的評価が80%を超えて安定しているのは、学校への信頼を示す数値となっている。その根拠に学校と保護者との意思疎通、さらに指導への信頼があると言える。
- ・保護者項目では、「子どもの個人情報が守られている」95%。「保護者あて文書等は適切」94%。「懇談週間は三者の意思疎通のために活用」90%。「保護者の相談に適切に応じる」87%。「子どもの間違った行動を正しく指導」87%。「教育情報提供の努力」87%。「いじめや暴力のない学校づくりに取り組んでいる」86%。「家庭連絡を積極的に行っている」83%。今後も家庭との意思疎通を密にすることが学校・家庭で連携して生徒を育てる教育につながると考える。
- ・生徒項目では、前年度に低いポイントであった3項目が改善。「相談に親身に応じる先生が多い」+10p。「担任の先生以外にも気軽に相談できる先生がいる」+8p。「学校生活についての先生の指導は納得できる」+5p。
- ・改善点を踏まえ、さらに、多数である女子生徒への指導の信頼関係の構築。

学校協議会からの意見 [第1回 6月]

- ・コース制設置で、生徒の主体性をいかに育むか注視したい。前校の時代から常に見た。先生方の努力に敬意。被災地交流で野球部は刺激を受け大いに成長。地域としてお手伝いできたら。 [第2回 11月]
- ・再編整備計画の中でのカリキュラムの取組体制の弱さについて。大学でも専門科目については 人材によるところが大きい。大変だがさらに話し合い、子どもに影響が出ないように。
- ・3コースについて、進学は後からついてくるもの。進学をめざすとカリキュラムが大変。進学以外の2つの専門コースについても進学はできる。外部へのアピールについては、オープンスクールが入学志願者につながるように。

〔第3回 2月〕

- ・学校教育自己診断で保護者の満足度がアップしているが教員は低下。教員の負担が増えていないか心配。頭髪指導の取り組みは画期的。地域で協力できることがあれば協力する。
- ・大学入試では数値のみで測ることはなくなる。持久力、コミュニケーション力、協調性など数値で測れないところをどう問題にするか検討している。入試は変わっていくので高校でも新しいカリキュラムの検討をがんばってほしい。

府立北摂つばさ高等学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	の取組内容及び目己記 今年度の重点目標	半価 	評価指標	自己評価
日悰	(1)「わかる授業」をめ ざした授業改革 ア 授業指導方法の工 夫	(1) ア・ICT等の情報機器や視聴覚機器を活用した授業づくりをめざした勉強会や研究授業を開催し、スキルアップをはかる。 ・学力保障委員会を核に、1・2学期にそれぞれ1回ずつ授業公開・研究授業を実施、改善シート等を活用するなど教員間の研さんの機会を増やす。	(1)	(1) ア・学校教育自己診断「授業に工夫をしている」の項目の肯定的回答率 65% (H28 年度 62%)(○) ・学校教育自己診断の「他の先生が授業を見学に来る」の項目の肯定的回答率 75% (28 年度 79%)(△)
1 進路実現をはかる学力の育成	イ 校種を超えた授業 公開・研究授業 (2) 進路実現できる学 力の育成 ア 学力生活実態調査 の導入実施 イ 生徒が進路へ積極 的に取組むモチ ベーションを高め る取組み	イ・小中学校の公開授業や研究授業を複数教科で開催 し、異校種間での授業研究を進める。	79%) イ・異校種連携の研究授業の他校 からの参加教員 40 人以上 (H28 年度 35 人) (2)	 イ・異校種連携の研究授業の他校からの参加教員…6月28日に地元5中学と実施、39人参加(H28年度35人)(△) (2) ア・学力生活実態調査の上位者22人(1,2年対象9月実施)(◎) イ・学校教育自己診断の進路情報の項目の肯定的回答率76%(H28年度76%)(△) ・外部講師講習の参加者40人(H28年度19人)(◎)・中堅私大の推薦・AO合格者は12人(H28年度8人)、看護医療系合格者15人(H28年度10人)(○)
	(3)エリアの充実 ア 生徒の諸能力の向 上の取組み	(3) ア エリア科目や自由選択科目で発表の場を増やし、 表現力・プレゼン力の育成に取り組む。	(3) ア 普総選アンケートの表現力・プレゼ ン力の項目の肯定率65%以上 (H28 年度 61%)	ア・普総選アンケートの表現力・プレゼン力の項目の平均肯 定的回答率 78%(H28 年度 61%)(◎)
2 豊かな人間性と社会で生き抜く力の育成 3 学校行事や校内組織の機構改革	(1) 社会に通用するコミュニケーション力のある人材の育成ア 海外の高校の交流受け入れと語学研修イ 小中学校や地域との連携	(1) ア 国際交流委員会と生徒会が中心になり、海外の学校を受け入れ、友好関係を築く。 イ 授業、部活動、生徒会、ボランティアの活動を通じて小中学校や地域イベントに積極的に参加・協力し、コミュニケーション力の育成をはかる。	(1) ア 海外の学校を受け入れ、事後 のアンケートにおいて交流生徒 の満足度を 85%以上(H28 年度 80%) イ・地域行事に参加する生徒会、 部活動生徒の延べ人数を 200 人以上(H28 年度 180) ・ESD パスポートユネスコ協会 連盟の表彰認定を 50 人以上 (H28 年度 45 人)にする。	
	(2) 規範意識と環境意識の育成ア 生徒指導の充実エ 「政治的教養をはぐくむ教育」の推進	(2) ア 遅刻多数の生徒に対して、保護者と連携し早朝登校・居残り指導を行うなどして生活習慣の確立を促し、遅刻者数の減少をめざす。 エ 大学や選管と連携し、全校生徒を対象に「模擬投票」を実施し、「政治的教養をはぐくむ教育」を推進する。	(2) ア 1・2学期の遅刻数を昨年度 比 10%減少させる。(H28 年度 2375)	エ・アンケートで「必ず投票に行く」と回答する比率
	(3)部活動の活性化ア 部活動加入率の向上(5)共生推進教室の取組み	(3) ア 体験入部デーを2日設けて、複数のクラブを体験させ、さらに1か月間仮入部期間を設定して新入生の入部を強く促す。中学生にも部活体験週間を実施し入学前から意識を持たせる。	(3) ア 1年生入部率を65%以上(H28 年度63%)	(3) ア・1年生入部率 67%(H28 年度 63%)(○) (5) ア・3年生全員の進路実現 ・実習先については3か所(早期に進路先が決定した ため確保の必要がなかった)
	取組み	ア 改編後の教員定数の減少を見据え、学年・校務分 掌・各種委員会の機構改革をおこなう。また、校内 I C T 化を推進し、業務の効率化・平準化・マニュ アル化をはかる。 イ 文化祭、体育祭、修学旅行等の実施形態、日程、 組織体制について、生徒会等の意見を聞きながら検 討し、必要な改革を断行する。 また、普総選の学習発表会である「つばさコレク	ア 教職員向け学校教育自己診断 の校務分掌、職場環境に関する 項目の肯定率を 60%にする。 (H28 年度 49%) イ 教職員向け学校教育自己診断 の学校行事関する項目の肯定率 を 85%にする。(H28 年度 83%) ウ 教職員向け学校教育自己診断	ア・教職員向け学校教育自己診断の校務分掌、職場環境に関する項目の肯定的回答率 39% (H28 年度49%)(△) イ・教職員向け学校教育自己診断の学校行事に関する項目の肯定的回答率81% (H28 年度83%)(△) ウ・教職員向け学校教育自己診断の進路指導、学力向
	ウ 進学向上チームの 取組み	ション」の改廃について検討する。 ウ 平成 30 年度に入学する専門コース制生徒の学力 向上と進路実現のため、1年次からの学習指導や進 路指導のあり方を検討し、ドラスチックな改革案を リリースする。	の進路指導、学力向上に関する 項目の肯定率を 75%にする。 (H28年度 70%)	上に関する項目の肯定的回答率 70%(H28 年度 70%)(△)